



TITLE:

# 京都大学瀬戸臨海実験所振興会水族館月報 No. 33 別紙3

AUTHOR(S):

CITATION:

京都大学瀬戸臨海実験所振興会水族館月報 No. 33 別紙3. 京都大学瀬戸臨海実験所振興会水族館月報 1955, 33(別紙3)

ISSUE DATE:

1955-06-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/186842>

RIGHT:

別紙 3

水族館取食退取手當支給内規 (案)

1. 水族館職員に対する退職手当の額は現行の「國家公務員等退職手当暫定措置法」に準じ、各條該當項の2割増とする。
2. 振興會は退職手当支給の資金として、毎年各職員が受ける本俸月額額の100分の65に相當する額を積み立てるものとする。

参考

國家公務員等退職手当暫定措置法 (抜萃)

( 普通退任の場合の退任手當 )

才3條(拔萃)

退任手当の額は、退職の日におけるその者の俸給月額に、その者の勤続期間を左の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

1. 1年以上10年以下の期間については1年につき  $\frac{60}{100}$
2. 11年以上20年以下の期間 "  $\frac{65}{100}$
3. 21年以上35年以下の期間 "  $\frac{70}{100}$
4. 36年以上の期間 "  $\frac{65}{100}$

才7條

1. 退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算は、取食として引き続いた在職期間による。
2. 前項の規定による在職期間の計算は、取食となった日の属する月から退職した日の属する月までの月数による。

(以下省略)